

令和7年度 第1回 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 要点記録

- 1 日時：令和7年6月19日（木）午後6時から午後8時10分
- 2 場所：多摩市役所本庁舎3階 301会議室
- 3 出席委員：中庭委員長、米山副委員長、飯島委員、佐伯委員、鳶田委員、小川委員、佐藤委員
- 4 欠席委員：なし
- 5 議事内容：以下のとおり

■開会

1 市長あいさつ

「地方創生 2.0」に関して、先日の全国市長会では、総務省から、地方から若い女性が離れる要因や都市部における課題など相当強い危機感を持った説明があった。

本市としても国の危機感を共有しながら、地域課題の解決に取り組む必要がある。人口減少社会の中で自治体間の人口の奪い合いに終始するのではなく、住み続けたい、働き続けたいと思える魅力的な場所になる必要がある。

今後、本市として何をしていくべきか、何ができるのか、どういうことに取り組む必要があるかなどについて、本委員会でぜひ議論いただきたい。

2 委嘱状の交付

時間の都合により委嘱状は各委員の机の上に交付した。

任期は令和8年3月31日までとなる。

3 委員の紹介、事務局の紹介

資料1に基づき、各委員及び事務局の自己紹介を行った。

4 設置要綱について

資料2に基づき、事務局から多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置要綱の主な内容について説明を行った。

5 委員長、副委員長の選出について

委員の互選により、委員長に中庭委員、副委員長に米山委員が選出された。

委員長

2点申し上げたい。

1点目に、本委員会は、国の「地方創生 2.0」を受け、多摩市に必要な施策を考えるために開かれている。ぜひ皆さんから忌憚のない意見をお話しいただきたい。その際、できれば抽象的な言葉ではなく、委員の皆さんの経験や知見に即した具体的な議論が行えればと思う。

2点目に、「地方創生 1.0」と「2.0」の違いである。「地方創生 1.0」は、地域経済の活性化や人口減少の抑制を目的としていた。しかし、昨年に国は、この10年間を振り返り「地方創生 1.0」は上手く行かなかったと総括している。今回の「地方創生 2.0」では、例えば「若者と女性に選ばれるまち」という表現が出てきている。女性に

対する無意識の思い込みや偏見、いわゆる「アンコンシャス・バイアス」の解消に向けた取組等が記載されている。

こうしたことを踏まえ、多摩市として、今後の人口減少を見据え、10 年後どうしていくのかということを考える必要がある。

副委員長

地方を含め地域での暮らしにおいて、市民自治の観点からも人手不足はこの自治体も感じている課題である。加え、人口減少、少子高齢化が進む中で、行政の担う役割は複雑化している。行政だけでなく、「自分たちのことは自分で」という市民の主体的意識の醸成も必要となってくるが、その際、行政と市民との間で意識の分断が起きないようにしなければならない。

そこをつなぐハブの役割になれるのが、商工会議所や、民間企業などの多様な主体である。そうした主体が、市民のニーズをくみ取りながら調整し、まちづくりの主体になっていけばいいと思う。そういったモデルづくりなどの議論ができればと思う。そうした中、テクノロジーの活用は不可欠である。

6 会議運営に関する事項の確認

事務局

資料3に基づき、会議運営に関する事項について説明を行った。

委員長

このことについて、ご意見等はあるか。

(意見等なし)

委員長

では、この内容で決定する。

7 これまでの取組状況について

事務局

資料5、6に基づき、第2期総合戦略までの取組状況について説明を行った。

8 今後の進め方等について

委員長

次に、「8 今後の進め方等について」事務局から説明をお願いします。

事務局

少しボリュームがあるため、まずは前半部分として「第六次総合計画の体系と総合戦略の位置づけと人口等の主なデータ」について説明する。

参考資料2・6に基づき、前半部分の説明を行った。

委員長

このことについて、ご意見等はあるか。

次回の委員会にて、転入・転出のデータにつき、男女別・年代別のデータを提示いただきたい。

委員

転入・転出のデータについて、一度転出した方が何かを転機に再度転入する人数は取れるか。もしデータが取れば、その理由がわかれば教えてほしい。

委員長

大事な指摘である。今後、多摩市でもUターンの割合や理由などを追う必要がある。都心部の地価の影響と、介護関係で戻ってくる方が多いのではないか。

事務局

転入・転出の統計データからUターン者の人数を出すことはできない状況である。市長と市民の対話会でもUターン者は多いと感じている。また、本市の都市計画課では近居・隣居を促進するための助成金を実施しているが、想定を超える申請があり、Uターン者は多いと思う。

委員長

申請者の年齢層についてもわかると良い。

委員

リモートワークをしている方の人数についてのデータはないか。

事務局

現状そうしたデータはないが、次回までに関連データがあればお示ししたい。

委員 全体的に海外の方が多くなっている印象がある。外国人人口に関するデータはあるか。

事務局 外国人人口に関しては、令和 2 年は約 2,700 人であったが、現在は約 3,700 人まで増えており、かなり伸びている。日本語学校がある影響もある。

委員長 婚姻数と婚姻の年齢層についてもデータを示してもらいたい。

委員長 3 駅周辺（多摩センター駅、永山駅、聖蹟桜ヶ丘駅）の来街者数に関するデータについて、より詳細なデータ分析ができると良い。

委員 外国人の来街者データについても、あれば示してほしい

事務局 各種データにつき、次回の委員会でできる限りお示ししたい。

委員長 次に、後半部分について事務局から説明をお願いします。

事務局 後半部分として、「その後の国の動向及び本委員会での進め方」について説明する。

参考資料 1、資料 4、資料 6 に基づき、後半部分の説明を行った。

委員長 このことについて、ご意見等はあるか。

今回の「地方創生 2.0」では、人口減少を正面から受け止めた上での施策展開が想定されている。また、基本姿勢・視点にある、「異なる要素の連携と「新結合」とは、DX などデジタル技術を活用して変化を生み出すイメージである。

今後、報告案の作成に向け、第 2 回委員会では事務局からのたたき台に対して意見を述べるという認識でよい。その際、議論が抽象的になってしまうと、具体化しない可能性がある。このため、（資料 6 の 3 ページに記載の）3 つの「基本目標」や「基本目標達成に向けた推進力」に紐づく形で、例えばこういう事業を多摩市は展開すべきとか、こういう課題に取り組むべきといった施策・事業レベルの、具体的な意見をいただきたい。

そして、各委員から出てきた意見を事務局の方で整理をしてもらえると議論が活性化すると思うがいかがか。

事務局 そのような形で、ぜひ委員の皆様から具体的な意見をいただきながら進めていきたい。

委員長 委員の皆様には、ぜひ具体的な事業案を考えていただきたい。

その参考となるよう、先般国から示された「地方創生 2.0」の施策集について、別途メールにて各委員へ共有いただきたい。

8 その他

委員長 最後に「その他」について、事務局から連絡事項等はあるか。

事務局 次回の委員会は 10 月に開催予定である。また、次回から会議資料について紙配付でなく、タブレットでの閲覧としたいと考えているがいかがか。なお、持参いただければノート PC での閲覧も可能である。その場合、電源は用意させていただく。

委員長 次回からタブレットでの閲覧ということでよろしいか。

（異議なし）

では、本日の委員会を終了する。

■閉会